

ルワンダ国月報(2013年10月)

主な出来事

【内政】

●4日、新下院議会の宣誓式が行われ、ムカバリサ氏が新下院議長に選出された。

【外政】

●4日、カガメ大統領は、ルワンダを児童兵に関わっている国のリストに加えるという米国の決定を非難した。同リストにある国は、米国の軍事援助対象にはふさわしくないとされる。

●28日、ルワンダ、ケニア、ウガンダ及び南スーダン首脳が集まる「キガリ・サミット」が開催され、域内統一プロジェクトに関して話し合われた。

【経済】

●1日、IMFミッションはルワンダは今後4年間、実質GDPが年平均7.4%で成長するとした。

●28日、アフリカの構造改革のためのデジタルプラットフォーム構築を探究するトランスフォーラム・アフリカサミット2013がキガリで開幕した。

※特段の記載のない限り、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・新下院議会

4日、新下院議会の宣誓式が行われ、上院議員を辞して今次下院議会選挙に出馬した自由党(PL)のドナティール・ムカバリサ氏が、79:1で新下院議長に選出された。下院議会では、2008-2013年のローズ・ムカンタバナ議長に続き、2代続けての女性議長となった。下院議会では、2008-2013年の56%を上回る64%を女性議員が占め、カガメ大統領は、国の発展のために尽くしてきた女性が多数を占めたことを歓迎した。(5日)

・ルワンダ開発局(RDB)新CEO

18日、ヴァレンティン・ルグワビザ大使(元WTO次長)が国会で宣誓を行い、正式に国の投資促進及び開発を主導する責務を引き受けた。カガメ大統領は、WTOにおいて貿易政策レビュー、貿易促進、研修及び技術協力等の開発課題に携わった同大使は、ルワンダに役立つ知識を十分得ていると述べた。ルグワビザ大使は元駐国連ルワンダ大使でもある。(19日)

・エネルギー水衛生機構(EWSA)の分割

24日、政府はEWSAをエネルギー開発及び配電を担当するEnergy Holding Companyと、水資源を担当するWater and Sanitation Companyに分割することを発表した。ルワカバンバ・インフラ大臣は、今次決定はこれまでの非効率性を解消するためのものであり、水とエネルギー管理を一緒にしていたことでEWSAには明確な活動の焦点が欠けていたと述べた。(25日)

【外政】

・ルワンダ難民の帰還

2日、第64回国連難民高等弁務官（UNHCR）理事会において、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は、自主的帰還を希望する難民がルワンダにおける十分な施設を求めていると述べた。現在、大湖地域を中心に約7万人のルワンダ難民がいる一方で、過去19年間で450万人が自主的に帰還している。（3日）

・米国の対ルワンダ軍事援助の停止

4日、カガメ大統領は、西側諸国がコンゴ（民）における紛争に関しルワンダを誤って非難し続けているとし、ルワンダを児童兵に関わっている国のリスト（他は中央アフリカ、スーダン、シリア及びミャンマー）に加えるという米国の決定を取り上げ、ルワンダを非難する国々は、議会に何人の女性がいるか、どれだけの子どもが学校に行っているかではなく、児童兵を採用している「3月23日運動」（M23）の背後にルワンダがいるとの批判ばかりをすると述べた。同リストにある国は、米国の軍事援助対象にはふさわしくないとされる。（5日）

・コンゴ（民）東部情勢

7日、ルワンダを訪問中のサマンサ・パワー米国連大使は、国連コンゴ（民）安定化ミッション（MONUSCO）がルワンダ解放民主勢力（FDLR）に対処することを約束したと述べた。同大使は、FDLRはコンゴ（民）東部の市民に混乱をもたらしており、FDLRに対処するというMONUSCOの意図は明らかであると述べ、FDLRの一部は、前世紀にルワンダで起きた最悪の出来事の責任を負っているとも指摘した。（8日）

・東アフリカ共同体（EAC）の統合促進

11日、ケニア、ルワンダ及びウガンダ3カ国は、鉄道及び石油パイプライン敷設、旅券としての身分証明書の適用、一次査証の新設及び通関等各種手続きの統一化に合意した旨報じられた。身分証の旅券としての使用及び一次査証の発行は、明年1月から3カ国で開始される。ルワンダを訪問中のケニア国会議員は、ブルンジ及びタンザニアも統合深化に参加するだろうと述べるとともに、ケニア、ルワンダ及びウガンダはEACの統合アジェンダの先頭に立ち続ける、なぜなら、国民が自由に行き来し、ビジネスをすることが彼らの利益となるからだと述べた。（11日）

・国際刑事裁判所（ICC）問題（大統領府での定例記者会見におけるカガメ大統領発言要旨）

『ICCに対するルワンダの立場は、最近のケニア指導者の事例に影響されたのではなく、それ以前から長く維持してきた我々の立場に関係している。ICCに関する問題が話題になる時、かねてより自分は、ICCは結局のところ、開発途上でいまだ苦しんでいるアフリカや他の弱小国家に対してのみ権利を行使する、ある種（正義とはかけ離れた）別の組織であると説いてきた。この視点は10年以上も前から自分の中にあり、以降、それを覆すような事柄は起こっていない。議論の焦点は、本当に正義が必要になった時に、いかにしてそれが行使されるのかということである。国際的な正義をして他国の人々を裁き自国の人々を裁かないとすることができる権威を持つ者と、それができない者というように、国際社会がなぜ二分され得るのかということである。なぜこのようなことを我々が受け入れられようか。』（16日）

・大湖地域問題(ロビンソン国連大湖地域担当特使他のルワンダ訪問)

18日、カガメ大統領は、メアリー・ロビンソン国連大湖地域担当特使を受け入れた。同特使は、カンパラで行われているコンゴ(民)及びM23間の和平交渉の妥結を支援するため大湖地域を訪問中で、カンパラ和平交渉に対するカガメ大統領の支援取り付け及びコンゴ(民)の平和・安全保障・協力への枠組の進捗状況を共有することを目的にルワンダを訪問している。同特使には、ファインゴールド大湖地域米特使、コブラーMONUSCO特別代表、バルバイケ大湖地域EU調整官及びディアラ大湖地域AU代表が同行した。カガメ大統領は、合意された期間内におけるカンパラ和平交渉の妥結へ向けた代表団の継続的な努力に対する全面的な支援を表明し、今こそ地域の平和と発展の潜在性を解き放つ努力に集中すべき時であると述べた。(19日)

・国際刑事警察機構総会の開催

コロンビアで行われている第82回総会において、ルワンダが2015年に開催される第84回総会のホスト国に選ばれた。ルワンダは、セネガル(1992年)、エジプト(1998年)、カメルーン(2002年)及びモロッコ(2007年)に次ぐアフリカで5カ国目のホスト国となる。(25日)

・キガリ・サミットの開催

28日、カガメ大統領は、ケニアのケニヤッタ大統領、ウガンダのムセベニ大統領及び南スーダンのキール大統領を迎え、域内統一プロジェクトに関するサミットを開催した。カガメ大統領は、通関等各種手続きの統一化の運用は、関係国におけるビジネスを促進し、経済発展に貢献する画期的出来事であると述べた。タンザニア及びブルンジの不在に関し、ムセベニ大統領は、EAC域内で亀裂が存在することを否定し、我々は国民がビジネスを行い、貧困から抜け出すことを望んでいると強調した。3月の大統領就任以来初めてキガリを訪問したケニヤッタ大統領は、短期間での3カ国による進捗を喜ぶとともに、本プロセスを継続することをコミットする、モンバサからカンパラ、キガリ、そしてジュバに繋がる鉄道事業の着工に期待すると述べた。同様にキガリを初めて訪問したキール大統領は、ルワンダは過去の遺産を克服しより良い未来を築いている点でアフリカにインスピレーションを与えていると述べた。今次サミットでは、本年8月28日にモンバサで開催された第2回インフラ・サミットにおける決定事項の進捗報告がなされ、閣僚級会合では、各種覚書(MOU)及び国境手続き円滑化(One Stop Border Post)に関する協定が署名された。(29日)

【経済】

・IMFミッション

1日、ルワンダを訪問中のIMFミッションは、ルワンダは今後4年間、実質GDPが年平均7.4%で成長すると述べた。また、2013年度上半期の成長率は5.9%に落ち込んだにも拘わらず、政府はドナーからの財政支援不足を調整し、経済への影響を軽減させたとし、2013年度の経済成長率は6.6%、2014年度は同7.5%、2015年度は同7.6%、2016年度は同8%と予測した。これに対し、サインゾガ財務次官は、政府目標(11.5%)は引き続き実現可能であり、IMFの予測値は常に保守的だと述べた。(2日)

・EU・ルワンダ関係

4日、ルワンダ政府とEUは、地方の支線林道700kmの改修及び維持管理のため、EUが4,000万ユーロを供与する旨の合意書に署名した。ガテテ財務大臣は、地方の支線林道ネットワークを強化することにより、作物生産者による市場へのアクセスが容易となり、その結果ルワンダの食料安全保障が改善される、これは4年計画の大きな事業であり、経済成長、農村開発、貧困削減に貢献すると述べた。(5日)

・QNET社の東アフリカ支社開設

5日、香港に本社を置き、高級品等をインターネット等で直接販売するQNET社の東アフリカ支社が、ルワンダにまもなく開設される旨発表された。同社は、ルワンダに東アフリカ地域の販売拠点となるEコマースプラットフォームを開設し、同地域での事業拡大を目指す。ディガン同社オペレーションマネジャーは、事業環境が整備され、インフラが整っており、かつ確実なIT環境があることから、アフリカ初の支社をルワンダに開設することとした旨述べた。(6日)

・ルスモ水力発電所建設計画

ルワンダ政府は、ルスモ水力発電所建設計画に対する世銀からの1億1,330万米ドルの資金調達契約に署名した。右契約は、世銀がルワンダ、ブルンジ及びタンザニア政府に割り当てる3億4,000万米ドルの資金調達の一部である。2014年開始予定の本計画は、完成後、3カ国の送電網に80メガワットを供給する。本契約は、ワシントンで行われた世銀の年次総会において、ガテテ財務大臣により署名された。同大臣は、本プロジェクトは、電力コストを削減し、再生可能エネルギーを推進し、雇用主導の経済開発を促進し、力強い地域協力及び安定の道を開くためのルワンダの長期戦略の一部であると述べた。(8日)

・コーヒー輸出

8日、インターネット上の競売で、ルワンダの高品質コーヒー11トンが合計約225,970米ドルで取引された。同日の競売では、本年8月に開催されたコーヒーの品質を競う優秀杯(The Rwanda Cup of Excellence)で好成績を残したコーヒーだけが競売され、1キロ平均21.08米ドルで競り落とされた。競売には世界中からバイヤーが参加し、中でも日本のバイヤーが上位(高品質)のコーヒーを競り落とした。ルワンダ政府は、2013年のコーヒー輸出目標額を8,700万米ドルとしており、これを2017年までに1億5,700万米ドルに上げることを目指している。(10日)

・インフレ率

11日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、9月のインフレ率(前年同月比)が5.1%となり、8月から1.06%上昇した旨発表した。食料品及び非アルコール飲料の7.8%増、教育費の32.8%増がインフレ上昇の主要因である。(12日)

・ドイツ・ルワンダ関係

16日、ルワンダ政府はドイツ政府と総計約1,800万ユーロの供与に関する合意文書に署名した。ガテテ財務大臣及びファーレンホルツ駐ルワンダドイツ大使は、二国間の開発協力枠組に基づき、技術教育・職業訓練(TVET)分野における700万ユーロの供与に関する合意文書に署名し、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び雇用開発局(WDA)との間で550万ユーロの支援合意がなさ

れた。両支援の内容は、職業訓練校及び高等技術専門学校への機材供与、既存の機材の修復及び増強、同校の管理能力の強化等である。残りの550万ユーロは、現在実施されている経済開発、雇用促進、地方分権及びガバナンス分野での技術協力事業を強化するものである。(16日付ルワンダ財務省HP)

・バス公社(ONATRACOM)の民営化

経営難に陥っている国営バス会社 ONATRACOM の運営に、Seven Solutions Ltd.、KPMG及びSMECの3社が関心を示し、インフラ省が3社の企画書を精査する。ルワンダ公共輸送会社(Rwanda Public Transport Company Ltd.)と名前を変えたONATRACOMは、かつては100以上のルートに100台以上のバスを運行していたが、現在は37のルートに40台以下のバスを運行するのみとなっている。(18日)

・紅茶輸出の減少

国家農業輸出局(NAEB)によれば、9月の紅茶輸出による歳入は8月の402万米ドルから275万米ドルへと31.6%減少した。輸出量も31.5%減少している。NAEBの紅茶部門長によれば、この減少は長引く乾季によるものであり、減少傾向は10月にも続くと予測される。(25日)

・東アフリカにおける汚職度

東アフリカの5カ国を対象に行われた収賄指標(Bribery Index)において、ルワンダは最も汚職の少ない国とされた。しかしながら、同指標は2012年の2.5%から4.4%へと上昇している。Transparency Internationalによる報告書では、警察、地域の指導者、銀行、裁判所及びルワンダ歳入庁(RRA)がルワンダにおいて最も汚職が進んでいるとされている。全体では、ウガンダが26.8%で最も汚職が進んでおり、次いでブルンジ(18.6%)、タンザニア(12.9%)、ケニア(7.9%)となっている。(26日)

・ルワンダ・インド関係

26日、ルワンダ政府は、インド輸出入銀行(EXIM Bank India)と1億2,000万米ドルの譲許的融資のための借款契約に署名した。同融資は、灌漑、河川流域管理及び農産物の付加価値向上のための事業といった農業分野における事業に充てられる。(27日)

・トランスフォーラム・アフリカ(TA)サミット2013

28日、アフリカの構造改革のためのデジタルプラットフォーム構築を探究するTAサミット2013がキガリで開幕した。同サミットは、4日間の日程で各国代表約1,500名が出席し、「The Future Delivered Today」というテーマのもと、アフリカのコミュニティ、政府及び民間セクター改革にブロードバンドが与える影響について検討する会合であえい、カガメ大統領及びトゥーレ国際電気通信連合(ITU)事務総長が共同議長を務めた。トゥーレ事務総長は、アフリカのデジタル化には官民連携が重要であり、過去6年間で550億米ドルが技術開発に投資され、来年末までに同投資額は700億米ドルに達する見込みである旨述べた。(29日付)

31日、TAサミット2013の閉会式においてスマート・アフリカ声明が採択された。同声明は、ICTが経済社会開発、ICT開発のための能力強化、説明責任の向上、民間セクター振興、費用対効果の高い技術の促進のための中核をなすものであると表明した。(11月1日付)

(了)